



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

# 日中の経済統合と人の移動：中国から日本への直接投資と人の移動に関する経済分析

著者	薛 秀娟
雑誌名	関西学院経済学研究
号	50
ページ	39-64
発行年	2020-02-21
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00029028">http://hdl.handle.net/10236/00029028</a>

# 日中の経済統合<sup>1</sup>と人の移動

## 中国から日本への直接投資と人の移動に関する経済分析

# Economic Integration between Japan and China and the Role of International Migration

薛 秀 娟

The purpose of this study is to clarify the relationship between investment and migration, through research on China's foreign direct investment(FDI). In order to do so, it is necessary 1) to clarify the current situation and trends of FDI and migration from China to Japan, 2) to conduct an empirical analysis on trade-(investment)-migration link. The main findings are a) the presence of Chinese migrants in Japan has strong influence on FDI from China, b) new comers and established Chinese migrants play different roles in FDI from China to Japan. Finally, the author proposes: The government of Japan should relax immigration regulations to facilitate entry and extend stay of Chinese managers, engineers and specialists as well as permanent residents; together with the conditions of their accompanied family members in Japan.

Xue Xiu Juan

JEL : F15, F22, F2

キーワード : 経済統合、国際移民、対外直接投資者

Keywords : economic integration, international migration, foreign direct investment

## 目 次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 中国企業の対日直接投資の現状と動向

---

1 本稿における経済統合の概念については、補論を参照されたい。

4. 日本をめぐる在留中国人の実態
5. 貿易・投資と人の移動の係に関する理論考察
6. 貿易・投資と人の移動の係の計量分析
7. 政策提言

参考文献

補論

## 1 はじめに

2001 年に中国は WTO（世界貿易機関）に加盟し、高度成長期を迎えた。中国企業は急速に成長し、保有する投資資金も膨大となった。中国企業は、中国政府の“走出去（Go Global）”<sup>2</sup>、“一帯一路”などの経済政策を後押しされ、対外直接投資<sup>3</sup>は増加傾向をたどった。

しかし、2017 年には、中国の対外直接投資は、欧米諸国における、中国からの「非理性的投資」<sup>4</sup>に関する審査の厳格化と外資規制の強化、米中貿易戦争などの影響で、対外直接投資統計の公表（2003 年）以降、初のマイナス成長となった（表 1 参照）。

最近に至るまで、中国の対外直接投資は、国有企業が高い割合を占めてきたが、2017 年度に低下し、民間企業の対外直接投資の割合が高まりつつあ

---

2 2011 年 3 月の第 11 期全国人民代表大会第 4 回会議において採択された「国民経済及び社会発展第 12 次 5 カ年計画要綱」において、対外直接投資政策については、第 12 編で「共同利益（Win-Win）、対外開放レベルの向上」、第 52 章で「“引進来（外資導入）”と“走出去”（対外直接投資）を総合的に調整する」、第 2 節で「速やかに“走出去”戦略を実施する」とされた。

3 対外直接投資とは、外国に所在する企業の経営を実質的に支配することを目的に、その株式を取得して資本参加し、あるいは、新たな拠点を建設するための投資を行うことをいう。これは、配当や利子などのゲインや、資産売却によるキャピタル・ゲインを得ることを目的とする投資（間接投資）と異なる概念である。

企業による海外の企業に対する直接投資を対外直接投資、海外の企業による日本企業に対する直接投資を対内直接投資という。これらは法律上の用語で、一般には、対内直接投資、対日直接投資といわれることもある。

4 中国商務部などが発表した中国対外直接投資統計公報（2018 年版）に参考にした。2017 年 8 月に公布された「対外投資の方向性のさらなる誘導・規範化に関する指導意見」では、不動産、ホテル、映画館、娯楽業、スポーツクラブなどへの投資が制限された。

る（図1参照）。

中国からの対外直接投資は、その7割が海外に企業利益を逃避させるという性格をもっているという指摘もあり、中国企業には本格的な海外事業活動のノウハウはいまだに乏しく、必ずしも成功しているとは言えない（JETRO2014）。

フロー（2017年を除く）とストックの両方からみた中国企業の対外直接投資は、増加しつつあるが、中国の対日投資のフロー額は全体の0.03%、ストック額は0.01%に過ぎない（表1、2参照）。とはいえ、中国企業の対日投資額（ストック）は、2009年末に7億ドル、2012年末に16億ドル、2017年末に32億ドルを記録し、中国からの対日直接投資は活発である。（図2参照）。

日中両国は、二国間では自由貿易協定の締結に至っていないが、中国のWTO加盟のなかで、実質的な経済統合の動きは着実にすすんできた。しかし、中国から日本への対外直接投資は、中国から欧米諸国への対外直接投資と比べると低水準である。

そこで本稿では、中国から日本への直接投資を促進する誘因のうち、国際的な人の移動の役割に着目し、今後の対日投資促進するため、新たな戦略を考えてみたい。

具体的に本研究では：

- 1、日中間人の移動と貿易・投資の現状と動向を統計データによって検討する。
- 2、貿易・投資と人の移動の関係を経済理論的・実証的に分析する。
- 3、中国から日本への人の移動と日本での滞在を円滑化するために、必要な施策について考察する。

米中間貿易戦争、英国 EU からの離脱、米国 TPP からの離脱など、自由貿易に対抗する“自国第一主義”の動きが世界に広がっている。それが、各国のナショナリズムを刺激し、「移民」の排除、「外国労働者」受け入れの拒否などが高まる危険な兆候がみられる。

ナショナリズムが台頭する中で、経済統合の重要性や人材移動の役割など

を評価することは、より一層重要になっていると考えられる。国際関係が複雑化するなかで、人材の円滑な移動、実質な日中経済統合を実現するための方策を論じることが不可欠である。

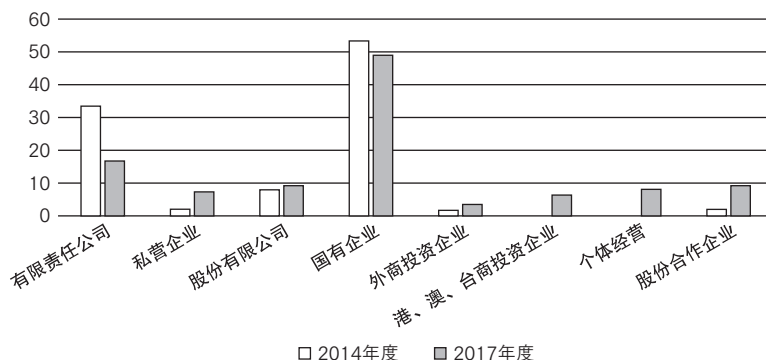
表 1 中国から世界への対外直接投資額の推移

年	フロー（億ドル）	フロー前年比（%）	ストック（億ドル）
2002	27		299
2003	29	5.17	332
2004	55	92.98	448
2005	123	122.91	572
2006	212	72.59	906
2007	265	25.28	1179
2008	559	110.90	1840
2009	565	1.11	2457
2010	688	21.72	3172
2011	747	8.49	4247
2012	878	17.62	5319
2013	1078	22.78	6604
2014	1231	14.19	8826
2015	1456	18.28	10978
2016	1961	34.68	13873
2017	1582	▲ 19.33	18090

資料出所：商務部「中国対外直接投資統計年報」に基づいて筆者作成。

注：▲は減少を示す。フローには、対外直接投資の撤退を含まない。

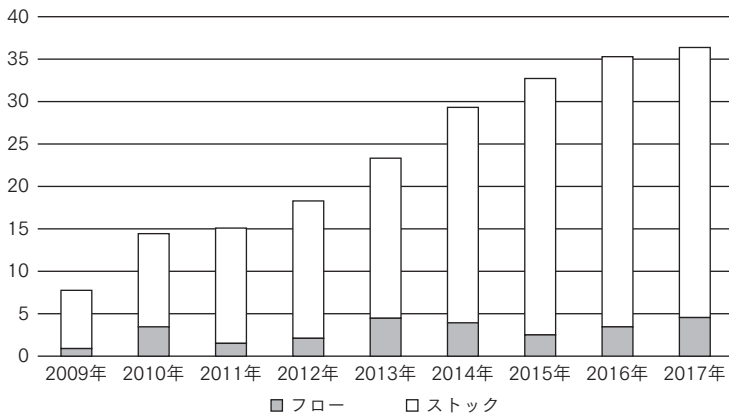
図 1 中国から世界への対外直接投資ストックの企業形態別構成比  
（2014、2017 年 ただし金融業を除く）



□ 2014年度    ■ 2017年度

資料出所：商務部「中国対外直接投資統計年報」に基づいて筆者作成

図2 フローとストックからみた中国の対日直接投資（単位：億ドル）



資料出所：商務部「中国対外直接投資統計年報」に基づいて筆者作成

表2 中国の国・地域別対外直接投資（2017年）

ランキング	国・地域	フロー金額 (億ドル)	海外投資額に 占める割合 (%)
1	中国香港	911.5	57.6
2	英領バージン諸島	193.00	12.2
3	スイス	75.1	4.7
4	アメリカ	64.20	4
5	シンガポール	63.1	4
6	オーストラリア	42.4	2.7
7	ドイツ	27.2	1.7
8	カザフスタン	20.7	1.3
9	イギリス	20.7	1.3
10	マレーシア	17.2	1.1
不明	日本	4.44	1 未満

資料出所：商務部「中国対外直接投資統計年報」に基づいて筆者作成

## 2 先行研究

貿易・投資と人の移動に関して、「自由貿易地域」においては、人の移動が重要な役割を果たすことはないと考えられてきた (Balassa1961)。労働移動など、生産要素の移動が自由な「共同市場」以上の高度な経済統合の場合だけとされた。

近年、人の移動が貿易・投資を誘発又は促進する経済効果について、欧米諸国で研究が進んでいる。アジアでは、こうした研究は少なかった。

林（2009）によれば、日本では、幕末期に鎖国政策を廃止して開港し、西洋商人たちは、通訳や生活物資の調達のため、必要な技能を有する中国人を日本へ連れて来た。これらの中国人は当時「買弁」と呼ばれ、横浜における中国人の歴史、中華街の歴史はこのような「買弁」の流入によって始まった。こうした中国人の「買弁」（オールドカマー）が、日本の中華街の起源とされている。中華街の顧客は、長年、中国人など外国人を対象とするものだったが、第二次世界大戦後、日本人を顧客として成長を遂げた。その結果、1990年代以降、中国から横浜中華街に出店する中国人（ニューカマー）による直接投資が増加した。短期的な利益を上げられず、撤退する中国人もいたが、横浜中華街を長期にわたり振興する努力が成果をあげ、現在の繁栄を築いている。

欧米では、貿易・投資と人の移動に関する研究が、今世紀になって増加した。特に、移民が、直接投資・貿易の拡大に果たした役割に関する研究成果としては、White R. and Tadesse B（2010）と Artal-Tur A. Peri G. and Requena-Silvente F.（2014）がある。この研究は、移民の増加が、貿易・投資の増加をもたらすということを理論的に説明し、これを統計的に立証するものである。

佐藤寛晃、井口泰（2011）は、インド人のネットワークやコミュニティについて、実地調査を行った。その結果、オールドカマーとニューカマー（IT労働者を含む）で、それぞれに異なるネットワークが存在することを明らかにした。また、先進国から途上国をカバーする多様なビジネスに対応できる人材が形成され、グローバルなネットワークを成していることを明らかにした。

井口（2014）は、東アジアにおける実質的な経済統合を推進するために重要なのが、「資格変更」と「永住権」を活用した人材の選抜及び人材型の Chain Migration であることを指摘した。既存の出入国管理制度を活用することで、政治摩擦の解消がなかなか見通せない東アジアにおいても、人材移

動を円滑化し、実質的な経済統合を推進することが可能なことを、実証的に明らかにした。

このように、貿易・投資と人の移動の関係について、人の移動が貿易・投資を促進する効果などに関し、新たな視点から研究が進みつつある。しかし、日中間の人材移動が直接投資・貿易に及ぼす影響に関する経済学的研究は、いまだに存在しない。

そこで本研究は、日中間の貿易・投資、人の移動を研究対象とし、中国企業の対日投資において、人材移動が、どのような役割を果たしているかを解明することを目的とする。

### 3 中国企業対日直接投資の現状と動向

この節では、中国企業の対日直接投資の現状と動向は東洋経済新報社の統計を用いて分析する。ただし、東洋経済新報社の統計は、大陸中国に設立された法人の投資のみを把握するものであって、マカオ、香港、台湾、日本に在留する中国人が個人自営業の起業を行う場合などは含まれていない。しかし、中国資本による日本の製造業の企業の買収などが含まれていることに注意を要する。

日本政府は、対日直接投資を推進する政策を推進している。その目的は、内外資源の融合によるイノベーションを促進し、投資拡大・雇用創出を通じて、日本経済の成長力を強化し、地域の活性化に貢献することとされる。即ち、「世界で一番ビジネスがしやすい国」の実現し、対日直接投資を推進するとしている。

東洋経済新報社の統計によると、2001年時点では62社の中国企業<sup>5</sup>が日本へ進出し、2018年に129社へと増加した。こうした動きが、日本の産業・雇用にのみならず、国内の地域経済に影響を及ぼすとともに、日中の実質的

---

5 東洋経済新報社の外資系企業情報は、資本金5,000万円以上かつ外資比率49%以上の外資系企業を中心に収録した企業情報データベースである。本研究で使用する統計には、日本における中国系企業は、中国本土のみの企業が収録され、香港、マカオ、台湾などを含まれていないことに注意する必要がある。



な経済統合を促進していると考えられる。(図3参照)。

個別の事例から見ると、中国企業の対日直接投資では、製造業分野での M & A が高い割合を占めていることが分った。(表3参照)。中国企業による海外企業の買収は、中国企業の技術力を高め、国際競争力を強化し、独自の技術開発能力を身につける上で重要である。海外進出で飛躍的に発展をし、中国ブランドを確立したいというのが、中国企業の最も大きな狙いである。中国企業は、日本企業の品質管理の高さに注目しており、そのような観点から、日本への直接投資(特に企業買収)が重要な意味をもっている。

2010年の中国(香港を含む)の企業や投資ファンドの出資を含む M&A は37件であった。当時は、米国企業による日本企業に対する M&A は35件であり、中国が米国を抜いて、対日投資国の第1位になった。

しかし、中国政府による対外直接投資に対する審査が厳しくなり、2017年に、中国企業の対日 M&A の投資伸び率はマイナス42.1%になっている<sup>6</sup>。

一方、中国における消費スタイルの変化により、中国企業の対日投資も変化しつつある。中国における消費の主力は、従来の「60後(生まれ)・70後」から「80後・90後・00後」へ転換を遂げた。「80後」は「60後」、「70後」よりも、ファッション、娯楽、食品、健康などの消費に対する要求が高い<sup>7</sup>。

こうしたなかで、中国企業の対日投資は、サービス業が2012年、卸売業・小売業が2015年から、著しく増加している(図4、5参照)。

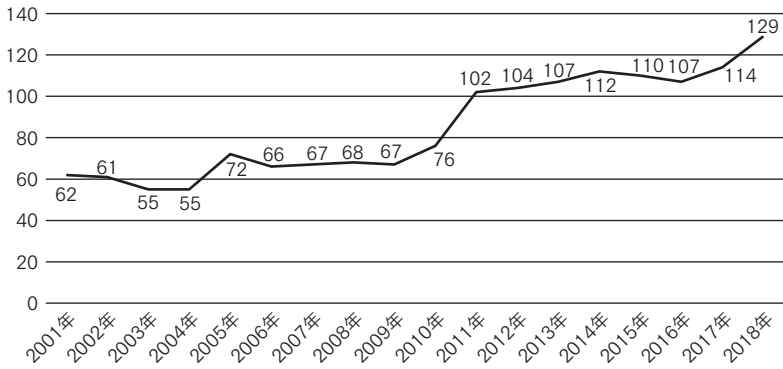
特に、最近の中国市場では、観光、日本製の化粧品、健康食品、日常生活用品に対する需要が拡大し(表4参照)、それと関連する産業の対日投資が増えつつある(図4参照)。ただし、東洋経済新報社のデータには、こうしたサービス業の対内直接投資が、十分には反映されていない。

---

6 2018年経済産業省「通商白書」を参考にした。

7 2018年ジェトロの China's New Generation の調査を参照

図3 中国企業対日直接投資企業数の時系列推移



資料出所：東洋経済新報社「外資系企業総覧国別編」に基づいて筆者作成。

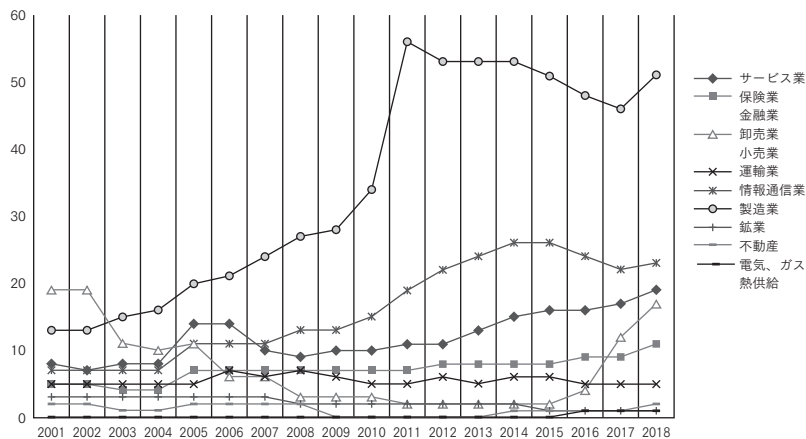
表3 中国企業による日本企業の買収事例

手法	事例	実施年	業種
M&A	中国動向集団→PHENIX	2009	繊維
	上海電気集団→田辺包装機械設備	2009	紙箱包装設備
	寧波興瑞電子有限公司→マーク光学	2009	カメラ・レンズ
	蘇寧電器→ラオックス	2009	家電
	馬林控股公司→Honms Golf	2010	ゴルフ用品
	寧波韵昇→日興電機	2010	自動車部品
	中信資本→東山フィルム	2010	フィルム加工
	比亞迪→オギハラ	2010	自動車関連
	山東如意集団→Renown Inc	2010	繊維
	レノボ→NEC	2011	PC
	湖南科力遠新能源→パナソニック	2011	電池
	欧陆之星→SDC	2011	宝石
	浙江富通→昭和電線	2011	通信
	三洋電機→ハイアール	2011	家電
	鴻海→SHARP	2012	家電
	ジョンソン・エレクトロニクス	2018	輸送機械
	星野リゾート	2017	観光施設
	株式会社パンゴリン・ロボット・ジャパン	2017	ロボットの製造・販売

新規で単独設立 (グリーンフィールド)	日本平義国際株式会社	2009	物流
	レクー	2009	SNS ゲーム
	トリナ・ソーラー、チャオリソーラー	2010	太陽電池
	インリーグリーンエナジー	2011	太陽電池
	春秋航空、上海吉祥航空、上海春秋旅行	2012	サービス業
	株式会社福和楽	2013	物流・卸売業・越境 EC
	Ctrip グループ日本	2014	観光
	VIPSHOP 日本株式会社	2016	小売り
	銀聯商務股份有限公司	2017	金融・保険
	モバイク	2017	自転車シェアサービス
共同新規設立	3DNest 株式会社	2018	ICT その他の製造業
	オニオングループ	2019	越境 EC
	中国石油天然気 (新日本石油)	2010	エネルギー
	レノボ (NEC)	2011	PC
	ディディチューシン (ソフトバンク)	2018	タクシー配車サービス
	途家 (楽天)	2017	民泊

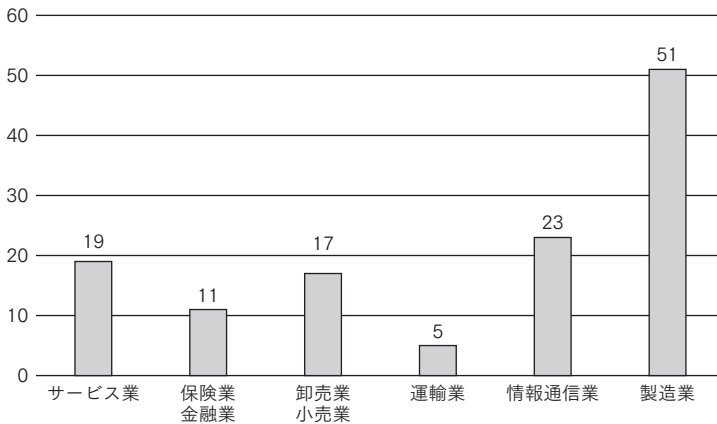
資料出所：JETRO の報告、日本経済新聞、中国商務部などに基づいて筆者作成

図 4 中国企業による業種別対日直接投資の時系列推移 (2018 年)



資料出所：東洋経済新報社「外資系企業総覧国別編」に基づいて筆者作成。

図5 産業別の中国企業による対日投資（2018年）



資料出所：東洋経済新報社「外資系企業総覧」に基づいて筆者作成

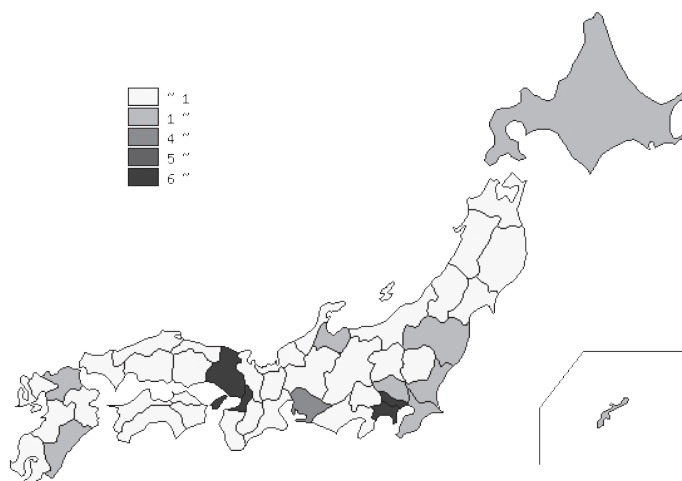
表4 中国における国慶節期間中の海外旅行（者数）ランキングと一人当たり消費額

ランキング	2018 年度	2019 年度	一人当たり消費額 (2019 年度) 元
1	タイ	日本	6879
2	香港	タイ	5114
3	日本	シンガポール	6911
4	シンガポール	香港	3004
5	モルディブ	澳門	4000
6	マレーシア	マレーシア	4579
7	台湾	ベトナム	4657
8	インドネシア	モルディブ	16578
9	澳門	インドネシア	7344
10	ベトナム	アメリカ	7764

資料出所：Ctrip データセンター

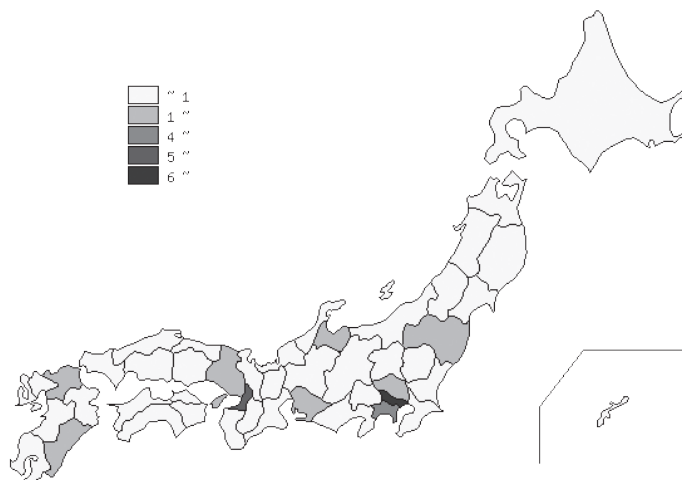
さて、日本にある中国企業が、日本国内のどの地域に分布しているかを、産業別及び製造業についてマッピングすると、以下の通りである(図6,7,8,9)。

図 6 中国企業の対日投資の地域別分布（産業計・2018 年）（単位：件）



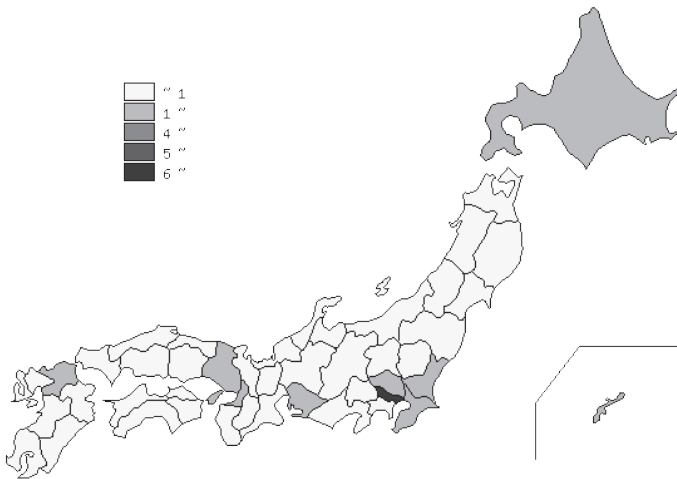
資料出所：東洋経済新報社資料に基づいて、筆者作成。

図 7 中国企業の対日投資の地域分布（製造業・2018 年）



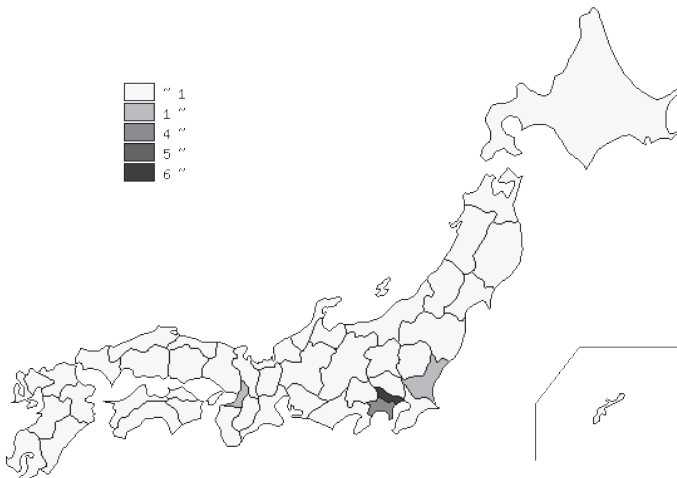
資料出所：東洋経済新報社資料に基づいて、筆者作成。

図 8 中国企業の対日投資の地域分布（サービス業・2018 年）



資料出所：東洋経済新報社、ジェトロの資料に基づいて、筆者作成。

図 9 中国企業の対日投資の地域分布（情報通信業・2018 年）



資料出所：東洋経済新報社資料に基づいて、筆者作成。

これらの図から、概ね、以下のようなことが分かる。中国企業の投資する日本国内の地域は、首都圏、中部圏、関西圏に集中している。特に、製造業は首都圏に集中しているに対し（図 6、7 参照）、近年、サービス業の中国企業の対日投資は都市中心部だけではなく、中国人観光客のニーズに合うように、地方への投資も目立っている（図 8 参照）。情報通信業は、都市圏に集中して投資する傾向がみられる（図 9 参照）。

#### 4 日本をめぐる在留中国人の実態

中国から日本への人材移動が、中国企業の対日投資においてどのような役割を果たしているかを解明するため、日本における在留中国人の実態を把握する必要がある。ここでは、法務省の「在留外国人統計」及び「出入国管理統計」を用いて分析する。これらのデータにおける出身国は中国本土のみであり、香港・マカオ・台湾は含まれていない。

在留資格別にみると、2010 年から 2014 年にかけて、留学生数は減少したが、2015 年から、留学生数は、また増加しつつある。2018 年 12 月末時点で、「留学生」の資格を有する中国人は 13 万人に達している。

これに対し、「技術・人文知識・国際業務」の資格を有する人は 8 万人を超え、「経営・管理」の資格は有する中国人は 1 万人を超え、「永住者」は約 26 万人が滞在している（表 5 参照）。

日中間の中国人の移動（入国と出国）も活発している。年間に 7 百万人弱の規模に達しており、これら中国人の日本での定住化が進み、国内の在留者数は 76 万人程度に達し、外国人人口の約 36% を占めている。2010 年に中国人の外国人在留者数がピークに達し、その後に東日本大震災の影響で少し減少したものの、在留者の増加傾向が続いている。（表 6 参照）。

---

8 日本政府は 2016 年 10 月 17 日から、日中間の人的交流を拡大し、政府の観光立国推進や地方創生の取組に資するため、中国人に対する数次ビザ及び一部大学生等に対するビザについて、ビザ有効期間の延長や発給要件の緩和等を実施することを決定した。

さらに、日中両国は、2019 年を「日中青少年交流推進年」と定め、両国の青少年交流を大胆に推し進めていくことで一致した。これを受け、外務省は、2020 年 1 月 1 日から、中国の大学生等や中国からの訪日リピーターの方に対する一層のビザ緩和を実施することを決定した。

日本政府は中国人に対するビザ申請の緩和<sup>8</sup>、外国人労働者の受け入れの措置などを、実施しており、これからも日中間の人材移動が増加する傾向を想定できる。

表5 日本における在留資格別中国人の実態

年	投資・経営 <sup>9</sup> (経営・管理)	技術	人文知識・ 国際業務 <sup>10</sup>	留学 <sup>11</sup>	就学	永住者	特別永住者
2006	1,553	17,634	21,883	88,074	21,681	117,329	3,086
2007	1,729	23,247	26,692	85,905	22,094	128,501	2,986
2008	2,096	27,665	31,824	88,812	25,043	142,469	2,892
2009	2,555	27,166	34,210	94,355	32,408	156,295	2,818
2010	3,300	25,105	34,433	134,483		169,484	2,668
2011	3,974	22,486	34,446	127,435		184,216	2,597
2012	4,423	20,924	33,537	113,980		191,958	2,116
2013	5,057	20,588	33,323	107,435		204,927	1,963
2014	6,394	20,873	34,574	105,557		215,155	1,596
2015	8,690	60,504		108,331		225,605	1,277
2016	11,229	68,274		115,278		238,438	1,154
2017	12,447	75,010		124,292		248,873	1,027
2018	13,397	81,736		132,411		260,963	872

資料出所：法務省「在留外国人統計」に基づいて筆者作成

表6 日本における中国人の日中間移動の実態

年	流入	流出	純流入	在留（旧登録） 外国人
2002	527,796	485,285	42,511	424,282
2003	537,700	494,242	43,458	462,396
2004	741,659	709,426	32,233	487,570
2005	780,924	736,164	44,760	519,561
2006	980,424	937,924	42,500	560,741
2007	1,140,419	1,095,299	45,120	606,889
2008	1,212,329	1,167,901	44,428	655,377
2009	1,236,250	1,208,593	27,659	680,518
2010	1,661,222	1,651,304	9,918	687,156
2011	1,332,700	1,345,730	-13,030	674,879
2012	1,626,265	1,609,636	16,629	683,412
2013	1,604,621	1,584,635	19,986	649,078
2014	2,536,571	2,506,590	29,981	654,777
2015	4,497,238	4,463,464	33,774	665,847
2016	5,172,945	5,134,232	38,713	695,522
2017	5,761,064	5,714,896	46,168	730,890
2018	6,931,041	6,879,504	51,537	764,720

資料出所：法務省「出入国管理統計」及び「在留外国人統計」などに基づいて筆者作成。

注）2008年の出入国管理及び難民認定法改正及び外国人登録法の廃止により、在留外国人の統計は厳密には連続しないので、注意を要する。



## 5 貿易・投資と人の移動の関係に関する理論考察

以上のような日中間の人の移動と経済統合の現状と動向を踏まえて、両者の関係（Trade-migration link）は White R. と TadesseB が経済学的に考察した。

人の移動が貿易に及ぼす効果は、直接効果と間接効果に分かれる（表7参照）。直接効果は、人の移動によって、送出国から受入国に新たな文化や嗜好を伝達することである。その結果、両国間の貿易・投資を促進する効果を持つ。

さらに、受入国の言語や文化を深く学ぶことで、両国間を人が頻繁に移動し、ビジネス・ネットワークや社会的ネットワークを形成する。その結果、両国間の貿易取引コストは低下すると考えられる。

間接効果には、本国送金資金効果と直接投資関連効果がある。出稼ぎできた外国人は、頻繁に受入国から送出国の親族や友人に、自分の収入の一部を送金している。その送金が消費に使用されると、受入国からの輸出が増加する可能性が高い。さらに、企業に多様な人材を抱えることにより、新たなビジネス・チャンスを開拓し、あるいは、新たな製品・サービスを生み出すことが可能になる。

---

9 在留資格「投資・経営」を在留資格「経営・管理」に変更し、2010年以前の数値については、「投資・経営」の数値を計上。

10 在留資格「技術」及び在留資格「人文知識・国際業務」を削除し、在留資格「技術・人文知識・国際業務」を追加。2015年以前の数値については、「技術」及び「人文知識・国際業務」の合計値を計上。

11 2010年7月1日から、在留資格「留学」と「就学」を一本化したため、「就学」のデータも「留学」に統合された。

表 7 国際的な人の移動が直接投資・貿易などに及ぼす効果

効果	予想される影響	
	受入国の輸出	受入国の輸入
直接的な効果：	+	+
選好効果（preference effect）	なし	+
情報伝達効果（Information bridge effects）	+	+
契約履行効果（Contract enforcement effects）	+	+
間接的な効果：		
消費のスピルオーバー（Consumption spillover effects）	なし	+
本国送金資金効果（Remittance-funded effects）	+	なし
直接投資関連効果（FDI-related effects）	+	+

資料出所：White R.and TadesseB（2010）P10 から筆者作成。

## 6 貿易・投資と人の移動の関係の計量分析

以上の統計的分析と理論考察に基づいて、ここでは日中間の貿易・投資と人の移動の関係について検証を行う。

このため、「東洋経済新報社」（2001～2018年）の中国系企業日本への進出の関する登録データ（法人企業のみ）、法務省「在留外国人統計」（2001年～2018年）の都道府県別の外国人の分布に関する登録データをプールした。そして貿易・投資と人の移動の関係について、次のような確率決定モデルを用い、表8に記載された変数を用い、二項ロジスティック回帰の方法で検証することとした。

以下では、1) 全産業の中国系日本法人企業（2001年から2018年において、日本へ進出していた中国系日本法人企業）、2) 全産業の中国系日本法人企業（2001年以後に日本に設立された中国系現地法人企業）、3) 製造業の中国系日本法人企業を比較して分析する。

東洋経済新報社のデータは、2001年から2018年までに日本に立地する中国系日本法人企業が集計されている。しかし、この中には、例えば、戦前から設立されている企業も含まれている。

本研究では、中国人のオールドカマー<sup>12</sup>とニューカマーの果たしている役割を区別できるように、2001年の中国のWTO加盟年を分岐点とし、産業計では、1)と2)の被説明変数を設定した。また、3)中国系企業の対日

投資は、製造業が半分以上の割合を占めているため、製造業について分析する必要がある。

表 8 貿易・投資と人の移動の関係の分析に用いる統計の記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
日本国内の中国系現地法人企業	846	0	1	.17	.37
2000 年以後設立された現地法人	846	0	1	.15	.33
日本国内の中国系製造業企業	846	0	1	.13	.36
中国の実質経済成長率	846	6.57	14.25	9.17	2.09
ドル / 円為替レート	846	12.34	15.47	13.91	.99
中国人特別永住者	846	0.0	1367.0	54.24	166.94
中国人永住者	846	14.0	65079	3359.57	7333.09
中国人技術・人文知識・国際業務	846	13.0	30387	1056.87	2963.80
中国人経営・管理者	846	0.0	4938	97.90	384.27
都道府県別賃金水準	846	204	442	334.82	42.28
首都圏ダミー	846	0	1	.09	.27
中部圏ダミー	846	0	1	.09	.27
関西圏ダミー	846	0	1	.09	.27

資料出所：筆者作成。

# ◎ 計量モデル（ロジスティック回帰分析）

推定方程式：

$$\log (p/1-p) = a_0 + a_1 x_1 + a_2 x_2 \cdots a_n x_n + \mu \quad p: \text{各都道府県に現地法人を設立する確率}$$

被説明変数： $Y_1: \log (p/1-p)$   $p$ ：産業計（設立年分を問わず、全ての中国系企業）

$Y_2: \log (p/1-p)$   $p$ ：産業計（2001 年以後に設立された中国系企業のみ）

$Y_3: \log (p/1-p)$   $p$ ：製造業

12 日本の植民地支配と第二次世界大戦を契機に、日本に定住するようになった在日韓国・朝鮮人や中国人を「オールドカマー」と呼ぶ。その在留資格は、概ね特別永住者である。一方、戦後比較的新しい時期に日本にやってきた人々のことを「ニューカマー」と呼ぶ。

説明変数： $X_1$ ：中国の経済成長率（単位：%）

$X_2$ ：ドル / 円為替レート

$X_3$ ：特別永住者（oldcomer）（単位：人）

$X_4$ ：永住者（newcomer）（単位：人）

$X_5$ ：技術・人文知識・国際業務（newcomer）（単位：人）

$X_6$ ：経営・管理（newcomer）（単位：人）

$X_7$ ：都道府県別賃金水準（単位：円）

$X_8$ ：首都圏ダミー（埼玉、千葉、東京、神奈川）

$X_9$ ：中部圏ダミー（岐阜、静岡、愛知、三重）

$X_{10}$ ：関西圏ダミー（滋賀、京都、大阪、兵庫）

被説明変数  $Y_1$ 、 $Y_2$ 、 $Y_3$  は「東洋経済新報社」（2001 年～2018 年）の中国系企業日本への進出のに関する登録データ（法人企業のみ）を用いる。ここでは、都道府県別に中国系企業が存在すれば、何企業あっても 1 となる。逆に、存在しない場合は 0 とする。

採用する仮説は、対日投資に影響を与えると予想される変数について、以下の通りとする。

①  $X_1$ ：中国の経済成長率（単位：%）

中国の経済成長率は「IMF：World Economic Outlook Databases」に記載された各年の中国経済成長率を利用した。中国の経済成長とともに、中国企業の対外直接投資が増加するという仮説をおく。

②  $X_2$ ：ドル／円為替レート

ドル／円為替レートは日本銀行「時系列統計データ表」による実質実効為替レート指数（2010 年＝100）を用いる。1 ドルにつき円の為替レートが上昇すると、円安となり、中国企業の投資コストが増加し、対日投資が減少するとの仮説をおく。

③  $X_3$ ：特別永住者（old comer）（単位：人）

特別永住者は入国管理局「在留外国人統計」都道府県別のデータを利用した。特別永住者の登録者数（オールドカマー）が多い地域で、長年ネットワー

クが形成され、情報の流通が高まり、中国系企業を進出するとの仮説をおく。

- ④  $X_4$ 、 $X_5$ 、 $X_6$ ：永住者、技術・人文知識・国際業務、経営・管理 (newcomer)  
(単位：人)

法務省入国管理局「在留外国人統計」永住者、技術・人文知識・国際業務、経営・管理など留資格を持つ登録者数 (ニューカマー) は、都道府県別のデータを利用した。

登録者数が多い地域には、近年、中国から流入してきた中国人が集まり、日本の経済、文化、政策などへの理解が高まり、ビジネスネット・ワークを形成する結果、対日直接投資が増加しているとの仮説をおく。

- ⑤  $X_7$ ：都道府県別賃金水準 (単位：千円)

賃金水準は、厚生労働省の賃金構造基本調査における、都道府県別の産業計賃金のデータを利用した。賃金水準が高い地域では、労働費用が高くなるので、中国系企業の投資が減少するとの仮説をおく。

- ⑥ 大都市圏ダミー

首都圏、中部圏、関西圏に所属する各県を 1 とし、その他は 0 とする。大都市圏であれば地代、賃金水準が地方よりも高く、大都市圏に立地すると生産コストが高騰するため、中国系企業が進出しにくいとの仮説をおく。

分析結果は表 9,10,11 の通りである。

注：資料出所：筆者作成。注) \*\*\* は 1% 水準で有意。\*\* は 5% 水準で有意。

\* は 10% 水準で有意

表 9 (被説明変数：Ln (p/1-p) P：設立年分を問わず、全ての中国系企業の投資確率・産業計) ロジスティック回帰モデル

	係数	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	オッズ比
中国経済成長率	-0.211**	0.102	4.301	1	0.038	0.809
ドル／円為替レート	0.006	0.017	0.119	1	0.730	1.006
中国人特別永住者の数	0.048***	0.011	18.150	1	0.000	1.049
中国人永住者の数	0.000	0.000	1.879	1	0.170	1.000
中国人技術・人文知識・国際業務者の数	0.000	0.000	0.099	1	0.753	1.000
中国人経営・管理者の数	0.004**	0.002	3.441	1	0.064	1.004
都道府県の賃金水準	-0.015**	0.007	4.978	1	0.026	0.985
首都圏ダミー	-4.503***	1.293	12.128	1	0.000	0.011

中部圏ダミ -	0.443	0.564	0.617	1	0.432	1.557
関西圏ダミ -	0.868	0.564	2.368	1	0.124	2.383
定数	1.742	1.901	0.840	1	0.359	5.711
－ 2 対数尤度		Cox-Snell R2 乗		Nagelkerke R2 乗		
339.101 <sup>a</sup>		0.403		0.671		
サンプル数		846				

表 10 (被説明変数: Ln (p/1-p) P : 2000 年以後に日本に設立された中国系企業の投資確率・産業計) ロジスティック回帰モデル

	係数	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	オッズ比
中国経済成長率	-0.078	0.125	0.385	1	0.535	0.925
ドル / 円為替レート	-0.031	0.023	1.789	1	0.181	0.970
中国人特別永住者の数	0.001	0.001	1.716	1	0.190	1.001
中国人永住者の数	0.001***	0.000	14.303	1	0.000	1.000
中国人技術・人文知識・ 国際業務者の数	0.001**	0.000	3.916	1	0.048	1.001
中国人経営・管理者の数	-0.001	0.002	0.270	1	0.603	0.999
都道府県の賃金水準	0.011	0.007	2.316	1	0.128	1.011
首都圏ダミ -	-5.811***	1.696	11.735	1	0.001	0.003
中部圏ダミ -	0.587	0.635	0.855	1	0.355	1.799
関西圏ダミ -	-0.071	0.843	0.007	1	0.933	0.931
定数	-4.644**	2.011	5.332	1	0.021	0.010
－ 2 対数尤度		Cox-Snell R2 乗		Nagelkerke R2 乗		
195.440a		0.408		0.769		
サンプル数		846				

表 11 (被説明変数: Ln(p/1-p)P : 中国系企業の投資確率・製造業)ロジスティック回帰モデル

	係数	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	オッズ比
中国経済成長率	-0.158*	0.094	2.811	1	0.094	0.854
ドル / 円為替レート	-0.007	0.016	0.193	1	0.660	0.993
中国人特別永住者の数	0.002*	0.001	2.955	1	0.086	1.002
中国人永住者の数	0.001***	0.000	17.151	1	0.000	1.000
中国人技術・人文知識・国際業務者の数	0.001***	0.000	9.580	1	0.002	1.001
中国人経営・管理者の数	-0.005***	0.001	12.244	1	0.000	0.995
都道府県の賃金水準	-0.001	0.005	0.075	1	0.785	0.999
首都圏ダミ -	-6.804***	1.618	17.684	1	0.000	0.001
中部圏ダミ -	-0.295	0.545	0.294	1	0.588	0.744
関西圏ダミ -	0.223	0.580	0.148	1	0.700	1.250
定数	-1.134	1.497	0.573	1	0.449	0.322
－ 2 対数尤度		Cox-Snell R2 乗		Nagelkerke R2 乗		
359.956a		0.351		0.61		
サンプル数		846				

推計結果は以下のようにまとめられる：

- ① 産業計では、戦前から日本に滞在している特別永住者（oldcomer）が多い地域に中国企業の進出が顕著である。

しかし、2000 年以後に日本に設立された中国系現地法人企業や製造業では、戦後来日した永住者（newcomer）の多い地域への進出が顕著である。

その背景に、中国人の滞在者が永住権を取得して、日中間を自由に行き来することが指摘できよう。長年、その地域に滞在している者は、地域文化にも詳しく、市場の需要をしっかりと理解し、貿易・投資のインセンティブになっていると考えられる。

- ② ドル / 円の為替レートは、中国系日本法人企業の分布に関し、統計的に有意でなかった。

- ③ 2000 年以後に日本に設立された製造業の中国系現地法人企業では、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を持っている登録者数が集中している地域で、ビジネス・ネットワークが形成され、中国系企業の進出が活発であるという仮説は支持された。

- ④ 産業計と製造業では、「投資・経営」の在留資格を持っている登録者数が集中している地域で、中国系企業の進出が活発であるという仮説は支持された。

- ⑤ 大都市圏では地代や賃金水準が地方よりも高く、大都市圏に立地すると生産コストが高くなるため、中国系企業が進出しにくいとの仮説は有意で、プラスに機能していた。

大都市圏では、人口が多く、賃金水準も高い、消費市場の規模は地方よりも大きい。中国系企業の投資が活発に行われている。

以上の分析結果から、日中間の多様な人の移動の活発化が、ビジネス・ネットワークの形成を促し、中国企業の投資を促進していると考えられる。

## 7 政策提言

本稿では、中国から日本への対内直接投資の経済分析を行い、中国系企業はなぜその地域に投資するかを検討した。

中国人の永住権取得者は、日中間を自由に行き来することができる。さらに、長年、その地域に滞在して地域文化に詳しく、日本市場を良く理解している。このため、中国人永住者の存在が、中国から日本への直接投資を誘発していると考えることができよう。また、中国からの直接投資の受入れに伴い、技術・人文知識・国際業務、投資・経営など留資格を有する中国人が多くなっている。実際、大都市圏は人口が多く、賃金水準も高い、消費市場の規模は地方よりも大きく、中国系企業の投資が活発に行われている。このように、日中間の多様な人の移動は、ビジネス・ネットワークの形成を促し、中国企業の投資を促進していると考えられる。

そこで、日中間の直接投資を促し、実質的な経済統合を推進していく観点から、次のような政策を推進することが好ましい。

第1に、日中間の人の移動を円滑化するために、まず査証発給の透明化と迅速化が必要である。特に、中国から日本への短期滞在が円滑に行われるように、ビザ発給の手続を、改善すべきである。

第2に、日中間の多様な人の移動の活発化により、ビジネス・ネットワークの形成を促し、中国企業の投資を促進すべきである。特に、外国人留学生の受入れと就職支援を強化し、高度人材が日中間でキャリアを形成できる環境を整備すべきである。

第3に、中国人の高度人材を中心に、日本での永住権の取得を促進すべきである。永住権の取得は、事実上、日中間の人の自由移動を促進することになるからである。

第4に、永住者の増加に伴い、地域における教育・医療などのインフラ設備を改善することが求められる。例えば、出産、育児、入院などの事情から、支援が必要となる家庭が増加している。永住者の二世、三世の教育について、地域において支援を行うべきである。

このため、地域の多文化共生政策を、国が制度的に支援し、強化すること



が必要であろう。

第 5 に、日中間では、過去において、しばしば深刻な政治・外交問題が発生した。こうした問題の発生を防止しつつ、日中間の人材や家族の移動を円滑にし、中国企業の直接投資を促進すべきである。

これらの施策を通じて、日中の実質的な経済統合を促進し、併せて、日本国内の地域経済の活性化に貢献するよう、国及び自治体が政策的に支援すべきである。

## 参考文献

- ・ Balassa B. (1961) *Theory of Economic Integration*, Routledge
- ・ Artal-Tur A. Peri G. and Requena-Silvente F. (2014) *The Socio-Economic Impact of Migration Flows-Effects of Trade, Remittances, Output, and the Labour Market-*, Springer
- ・ Iguchi Y. (2012) “Recent migration Trends and Policies in Japan”, paper submitted to the Europe-Asia Dialogue, Policy Dialogue on Migration and Integration, Dutch Ministry of Interior and Kingdom Relations in den Hague, the Netherlands 30. November 2012
- ・ White R. and Tadesse B. (2010), *International Migration and Economic Intergration*, *International Migration and Economic Integration: Understanding the Immigrant-Trade Link*, Wiley.
- ・ 井口 泰 (1997) 『国際的な人の移動と労働市場』日本労働研究機構
- ・ 佐藤寛晃、井口 泰 (2011) 「世界経済危機後の在日インド人のコミュニティの諸相—越境するビジネスネットワークの視点から—」『移民政策研究』第 4 号, pp54-70
- ・ 井口 泰 (2013a) 国際的な人の移動をめぐるアジア戦略『ファイナンシャル・レビュー

2013 年第 5 号 (通巻第 116 号)、財務省財務総合政策研究所編集・発行、pp115-139

- ・ 井口 泰 (2014) 「東アジア経済統合下の人の移動の効果と政策課題」関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』第 68 巻第 3 号, PP467-491
- ・ 林 兼正 (2009) 『中華街の物語』山月書店
- ・ 薛 秀娟 (2014) 『日中間の経済統合と人の移動』修士論文
- ・ 中国統計出版社『中国統計年鑑』各年版 (2001 ~ 2018 年)
- ・ 東洋経済新報社『外国系企業総覧』(2001 年 ~ 2018 年)

- ・出入国管理法令研究会（2014）『出入国管理実務六法』日本加除出版
- ・中国商務省「中国対外直接投資統計年報」（2014年、2018年）
- ・法務省「在留外国人統計」（2001年～2018年）
- ・法務省「出入国管理統計」（2007年～2018年）

### 補論：経済統合の概念

本報告で、経済統合とは、中国から日本への直接投資は「実質的な経済統合」であって、二国間・多国間で、直接投資や貿易の依存度が著しく高まった状況を意味する。

日中両国は、世界貿易機関（WTO）協定の締約国であって、最恵国待遇の原則に基づいて、貿易相手国からのモノやサービスの市場アクセスと内国民待遇を保証するほか、輸入が急増した場合には、セーフガードと呼ばれる貿易制限を時限的に認めている。

現時点では、日中間には、二国間の制度的な経済統合の仕組みは存在しないので、注意を要する。なお、RCEP（東アジア包括的経済連携）の締結交渉は、2019年11月時点では、インドが協定案に同意しなかったため、決着していない。

国際法上、経済統合とは、GATT第24条、GATS第5条に基づき、WTO協定の大原則である「最恵国待遇」の例外を条件つきで認めるものである。

GATT第24条は、域外への関税障壁または市場へアクセスを高くせず、域内90%以上の貿易を自由化し、移行時間も10年以下とする加盟国の合意を前提に、広範囲な自由貿易地域や関税同盟を認めている。なお、途上国同士は、いわゆる授權条項によって、緩い規制による経済統合が認められる。

GATT第5条も、サービス貿易の市場アクセスについて、最恵国待遇の例外として経済統合を認めている。

経済理論上の経済統合はバラッサ（1964）以来、二国間又は多国間の制度的な経済統合については、以下のような概念に基づいて、経済分析が行われている。

- ①自由貿易地域：二国（複数）の国または経済地域が、関税又は市場アクセスの規制を撤廃することを求めている。
- ②関税同盟：自由貿易地域に加え、これら経済地域が域外に対して共通の関税を適用することを求めている。
- ③共同市場：関税同盟に加え、域内で、資本や労働など要素移動を自由することを求めている。
- ④高度の経済統合：域内で経済政策の調整や通貨統合などの高度な経済統合を実現することをさしている。

経済統合は、域外に対して差別的な経済効果を発揮することが指摘されている。特に、「貿易転換効果」は、従来、域外諸国と実施されていた貿易が、

経済統合によって、域内貿易に取って替われることを意味する。  
以上を踏まえ、本稿では、日中間の「実質的な経済統合」を研究対象とする。